

## 第Ⅱ部 都市・地域の商業・サービス産業の今後の展望

### はじめに——都市・地域と今後の商業・サービス産業

#### （都市・地域の特性を活かした取組が拓く今後のサービス産業と雇用）

第Ⅰ部では、都市・地域における商業と多様なサービス産業の動向について、業種別及び都市・地域等の立地別の状況をみてきたが、人口減少社会に入り、大きな市場の拡大が見込める分野は少なく、厳しい状況も窺える。

一方、個々の都市・地域においては、それぞれの地域特性と競争優位に適った個別の解決策が模索されている。

以下では、サービス産業の市場の大きな成長が期待しにくい人口減少社会において、域外市場に焦点をあてようとする取組、新しい需要をとらえようとする取組、地域特性を活かしつつサービスの高付加価値化を図る取組などについて、事例を比較しつつ紹介する。

#### （交流人口の増加・多様化と都市・地域の多様なサービス産業の可能性）

まず、第1章～第3章においては、多様化、長期化などによる市場の拡大により、裾野の広い観光・交流サービス産業を地域に根ざした地域の基幹産業のひとつに育てていく取組を取り上げる。

第1章においてはスポーツ合宿の受け入れを進める地域（三重県熊野市および鹿児島県奄美地域）を紹介する。第2章においては外国人留学生の受け入れを進める大分県別府市の取組を紹介する。

第3章では、近年、外国人観光客が急増している地域の取組の状況を、長野県白馬村及び長崎県対馬市を中心に紹介する。

#### （地域の第一次、第二次の付加価値を高める第三次産業）

次に、第4章では、地域の第一次、第二次産業を高付加価値化する形での第三次産業の可能性と人材育成に着目し、三重県英虞湾地域及び愛媛県宇和島市における真珠加工デザイン産業並びに山梨県甲府市の宝飾品関連産業に着目する。

#### （文化・文化産業と都市のサービス産業）

さらに、第5章及び第6章においては、サービス産業と文化・文化事業のかかわりに着目する。

第5章においては、和菓子屋さんを中心とした歴史的景観を活かしたまちづくりとサービス産業の多様化について、滋賀県近江八幡市及び長野県小布施町の例を紹介する。

第6章においては、長崎市の博物館・美術館による交流人口の拡大の取組、現代アーティストを中心とした別府市の温泉文化とサービス産業、千代田区神田の本のまちについてとりあげ、文化と都市のサービス産業の可能性について事例を紹介する。

#### （社会的企業が担う商業・サービス産業）

最後に第7章においては、非営利セクターによる地域の商業・サービスなどに着目し、組織形態の異なる社会的企業を中心に（島根県海士町、静岡県東伊豆町、岡山県笠岡市等）地域に雇用を生む可能性等と課題を整理する。

# 第1章 交流人口の多様化によるサービス需要の創出

## 第1節 スポーツ合宿と地域

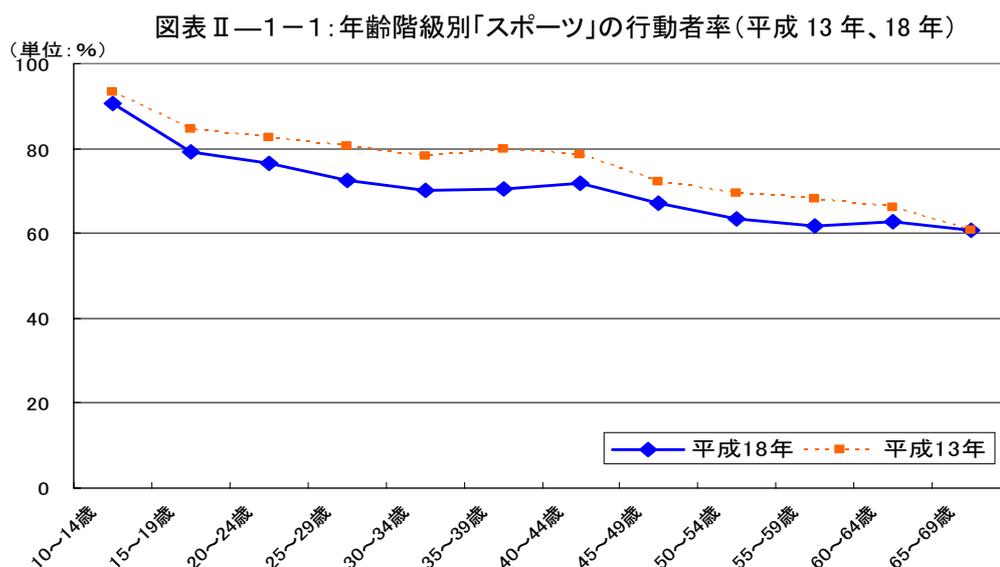
人口減少社会において、観光客等の交流人口を迎えることにより、地域活性化を図る地域も多い中で、長期滞在型の定住ニーズに特化した交流人口として、スポーツ合宿を積極的に迎えることにより、交流人口の拡大を図る地域に焦点をあてる。

### (1) 人口減少社会とスポーツ人口

#### (若者を中心に一定程度のスポーツ人口は存在する)

平成18年社会生活基本調査(総務省統計局)によると、過去1年間に何らかのスポーツ<sup>1</sup>を行ったとする回答者は約7,424万人で、行動者率<sup>2</sup>は65.3%となっている。行動者率は、5年前と比較すると、6.9ポイント低下している。

今後、高齢化と青少年人口の減少に伴い、概ねどの競技も競技人口の大幅な拡大は期待しにくい。行動者率を年齢階級別にみると、10～14歳が90.5%と最も高く、年齢が低いほど行動者率は概ね高い傾向にあり、若年層を中心に一定規模のスポーツ人口は存在すると考えられる。



資料:総務省統計局「平成18年社会生活基本調査」により作成。

#### (登録チームが多い種目は野球、バレーボール、バスケットボール)

スポーツ種目別の競技人口については、競技人口の定義や集計方法等が競技団体によって様でないため、正確に把握することは難しいが、スポーツ種目別にそれぞれの中央競技団体が公表する登録チーム数<sup>3</sup>をみると、多い順に野球(65,645チーム)、バレーボール(35,718チーム)、バスケットボール(33,295チーム)、サッカー(28,937チーム)、ソフ

<sup>1</sup> 約18万人を対象に、過去1年間のスポーツの実施状況等を尋ねたもの。スポーツには、職業スポーツ選手が仕事として行うものや、学生が体育の授業で行うものは除き、クラブ活動や部活動は含む。

<sup>2</sup> 行動者率とは、行動者数の10歳以上人口に占める割合(%)。行動者数とは、過去1年間に該当する種類の活動を行った人(10歳以上)の数。

<sup>3</sup> 笹川スポーツ財団「スポーツ白書」(2006年3月)

トボール（10,213 チーム）などとなっている。

## （２）スポーツ合宿と地域

### （多様な競技、団体）

スポーツに着目し、地域の活性化を図る地域の間では、プロスポーツのキャンプの誘致等も活発化している。国体の競技施設や2002FIFA（国際サッカー連盟）ワールドカップのキャンプ地・キャンプ候補地として整備された施設の有効活用策として、合宿・キャンプにチームやクラブを積極的に誘致する地域もある。

また、実業団や大学のトップレベルのラグビーチームなどが夏合宿に多数訪れる北海道のオホーツク地域は「スポーツ合宿のまち」としてスポーツキャンプを地域活性化につなげている。一方、青少年に着目し、スポーツ合宿地としての受け入れ環境を整備する地域もみられる。スポーツの振興とこれによる地域の活性化に着目し、総務省と文部科学省は、平成17年度より「スポーツ拠点づくり推進事業」を実施している。この事業は、小・中・高校生の各種スポーツの全国大会を特定の自治体で継続して開催し、例えば高校野球の甲子園や高校ラグビーの花園のような、その種目の聖地を全国各地につくり上げ、青少年が憧れ、目標とするスポーツ毎の拠点を形成するものである<sup>4</sup>。

### （地域一体とした受け入れ体制が不可欠）

スポーツ合宿は、長いものでは数週間にもおよび、選手及び関係者等一定以上の交流人口を迎えることになる。また、毎年同じ時期に継続して合宿地を訪れる場合も多い。受け入れる地域にとっては、一般の観光客等とは異なり、毎年継続して安定的にチームを迎え入れることにより、宿泊、飲食等地域の観光・サービス産業等に需要を生むこととなる。一方、スポーツ合宿の受け入れを目指す地域も多く、組織的な誘致活動やスポーツ関係者との信頼関係、ネットワークの構築はもとより、地域全体として受け入れ体制を整えていくことも不可欠である。単に、施設を整備し、宿泊、飲食等を提供することが出来る体制を整えるだけでなく、各競技に応じたチームのニーズに応え、例えば、スポーツ医学や栄養学といった面で、専門的に対応できる人材を育成していくなど、合宿を軸とした多様なサービス産業の雇用を地域に生んでいくための取組が必要となる。スポーツ施設の円滑な利用などの観点からも、観光関係者だけではない、地域住民全体の理解が伴わなければ、継続的に受け入れていくことは困難となろう。

第2節、第3節では、青少年によるソフトボール合宿の受け入れのための人材育成に取り組む半島地域の三重県熊野市の取組及び温暖な島の気候に着目し組織的な誘致活動により、陸上のトップアスリートなどレベルの高いチームを受け入れている奄美地域の取組をとりあげる。

<sup>4</sup>事業実施機関である（財）地域活性化センターから開催自治体に、最長10年間大会にわたり経費助成が行われる（500万円が上限。ただし初年度は1,000万円が上限。）。平成20年度までに62大会が助成対象に選定されている。

## 第2節 事例：スポーツ合宿による観光・交流サービスの進展

### 1. ソフトボール合宿による交流人口拡大（三重県熊野市）

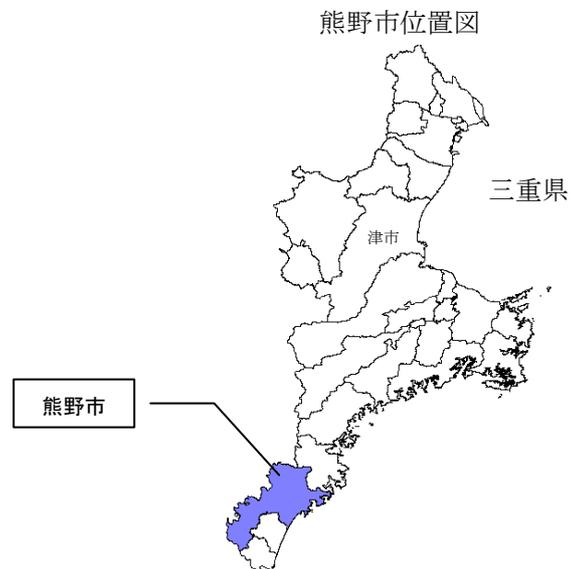
世界遺産に登録された熊野古道でも知られる熊野市では、昭和50年代からソフトボール合宿地のメッカとして、今日では年間約9,000人が訪れている。交通アクセスや宿泊施設、スポーツ施設等の面では必ずしも恵まれていない中で、今後、更にスポーツ合宿・大会の適地としての付加価値を高めるため、行政とともに、宿泊業者、弁当業者などスポーツ選手の食に関わる関係者が一体となり、地元食材を活かしたスポーツ選手向けの弁当開発を行うなど取組を強化している。

#### （1）立地・地理的条件

熊野市は、人口約21,000人、紀伊半島の南東部に位置し、名古屋市からは鉄道で約2時間50分、大阪市からは約4時間10分の距離にある。年間の平均気温は17℃前後と温かく恵まれた気候である一方で、雨量は年間3,000mm前後と多く、集中豪雨や台風の常襲地域である。また、平成16年に「紀伊山地の霊場と参詣道」として世界遺産に登録された熊野古道の一部を構成している。都市圏外であり、半島地域、過疎地域、振興山村の一部の指定を受けている。



（松本峠から市街地をのぞむ）

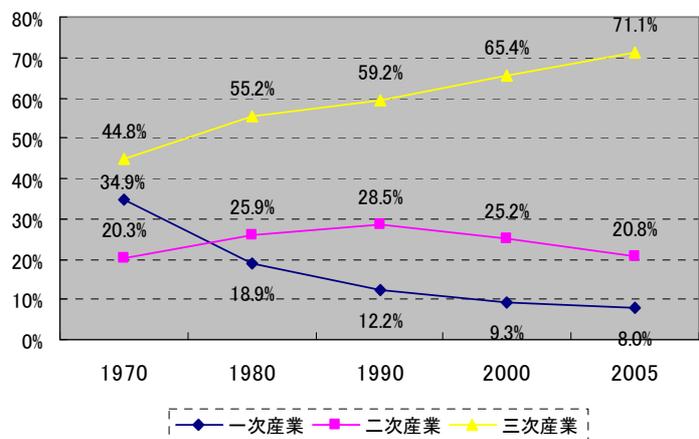


#### （2）地域の産業の動向と観光・交流の動向

産業は、温暖多雨な気候と市の面積の88%が森林という地形から木材生産地として知られ、農業では、温暖な気候に育まれたみかんの栽培が盛んで、この地域の特産品となっている。また天然の良港と漁場に恵まれ、定置網漁業や敷網漁業なども盛んである。

観光は世界遺産登録された熊野古道のほか、吉野熊野国立公園・熊野の鬼ヶ城など歴史・文化を中心に全国的にも知名度が高い観光資源に恵まれてい

図表Ⅱ—1—2：熊野市の就業人口比率の推移



資料：総務省統計局「国勢調査報告」により作成

るが、大型宿泊施設を有する伊勢志摩（三重県）、南紀勝浦（和歌山県）の二大観光地に地理的に挟まれているため、旅行者の滞在時間が極めて短い通過型の観光地となっている。

図表Ⅱ—1—3:熊野市の総人口の推移

総人口の推移（人）								人口増減率	65歳以上 人口比率
1920	1950	1960	1970	1980	1990	2000	2005	2000-2005	2005
26,126	31,983	30,586	28,732	26,062	23,718	20,898	19,607	△6.2%	31.5%

資料：総務省統計局「国勢調査報告」により作成。

### （3）スポーツ合宿受け入れの経緯と取組

#### 1）経緯

##### （ソフトボールの合宿地として約30年の歴史）

冬季でも温暖な気候に恵まれていることから、昭和48年に全国高等学校総合体育大会男子ソフトボール競技大会、昭和52年には全日本大学ソフトボール選手権大会などを誘致したことをきっかけに、その後、大学のソフトボールチームの合宿などが行われるようになった。さらに、昭和60年代に入ると、熊野市での合宿を経験している高校の指導者が、定期的にチームを率いて訪れるようになり、その指導者の呼びかけにより全国の指導者が集まることとなった。

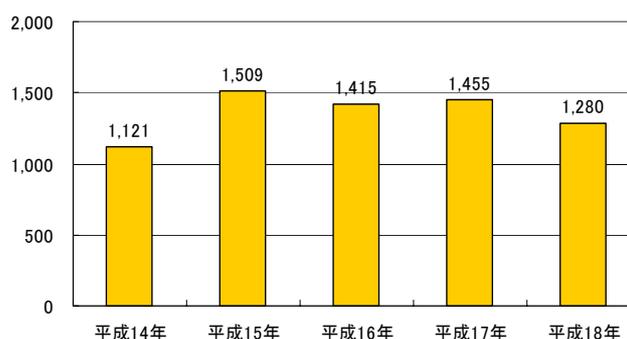
##### （本格的な誘致活動の展開）

こういった動きを受け、市ではソフトボールの合宿地として集客交流を一層推進するため、平成元年から初心者からベテランの投手、捕手を対象にした合同キャンプ「熊野バッテリーキャンプ」を毎年1月に開催してきた。現在では、熊野地区ソフトボール協会、熊野市体育協会、熊野市観光協会などの関係団体で構成する「熊野市ソフトボールフェスティバル実行委員会」が主催し、「熊野ソフトボールキャンプ」として、投手、捕手だけでなく野手も対象に打撃、守備の指導を行っている。ここでは元全日本チーム監督をはじめ、ニュージーランドや台湾などから一流の講師約50名を招聘し、全国から1,000人近い選手が参加するに至り、全国でも有数の規模・内容と言われている。

さらに、同実行委員会では、このキャンプ以外にも毎年3月に「熊野オープン」（実業団、大学計14チーム参加）、「熊野市長杯」（大学約20チーム参加）、12月に「熊野選抜」（高校12チーム参加）といった女子ソフトボールの大会を開催しており、平成18年度はこの一連の大会だけで宿泊者数は約7,000人となっており、当該年度のソフトボールによる宿泊者数の約8割を占めている。

図表Ⅱ—1—4:熊野市における観光入込客数（過去5年間）

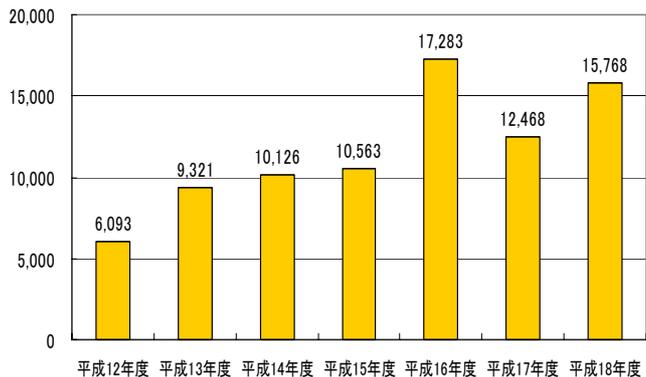
（単位：千人）



資料：熊野市

図表Ⅱ—1—5:スポーツ合宿等による宿泊者数の年度別推移

(単位:人)



(第4回高校女子ソフトボール選抜熊野研修大会(熊野選抜)(平成19年12月))

資料:熊野市

注:上記数値は、合宿・大会等の参加者の人数を集計したものであり、応援等に訪れた父兄等の宿泊者数を含んでいない。

スポーツ合宿等宿泊者数の種目別内訳

(単位:人)

	ソフトボール	硬式野球	準硬式野球	軟式野球	ラグビー	サッカー	ソフトテニス	ハレーボール	その他	合計
4月	808			15		124			147	1,094
5月				123					226	349
6月		146		28						174
7月	23					380				403
8月			289	106	32	639	103	347	43	1,559
9月					44					44
10月									36	36
11月		469		252						721
12月	1,507				90		924			2,521
1月	2,014									2,014
2月	1,038	680		48		360			330	2,456
3月	3,839	180				216	126		36	4,397
合計	9,229	1,475	289	572	166	1,719	1,153	347	818	15,768

資料:熊野市調べ。

2) スポーツ合宿を受け入れる基礎条件

熊野市ではスポーツ合宿は、多人数が長期間にわたり滞在し、その経済効果も大きいと考えていることから、合宿者数の増加に合わせて、野球場(平成14年3月供用開始)、健康運動広場(平成15年3月供用開始)、テニスコート(昭和62年5月供用開始)などを整備し、ソフトボールを中心に、日米大学野球選手権大会(平成17年7月)をはじめ野球、ラグビー、ソフトテニスなど様々な種目において大会等を誘致している。

一方、市内の宿泊人員数は最大800名と限られており、合宿者数のピークである1月から3月には、市内の施設だけでは対応できない場合もあり、その際は近隣市町村の宿泊施設をあっせんして対応している。

このように交流人口が集中する時期がありながら、市内に新たな宿泊施設が立地することが難しいのは、合宿者数のピークである1月から3月の期間とそれ以外の期間とでは利用者数の差が大きいためである。交流人口をいかにして平準化していくかが課題のひとつになっている。



(熊野大花火をモチーフにした照明灯が印象的な市営「くまのスタジアム」)

### 3) 熊野市の取組方針

平成 20 年 3 月に策定された「第 1 次熊野市総合計画」では、主要課題の第 1 「産業の振興等による働く場の確保と地域経済の活性化」において、「スポーツや豊かな地域資源を活かした集客交流を更に促進し、地域経済を活性化させることが必要」と、スポーツ合宿による集客交流の担う役割を大きく位置づけている。当該計画では、平成 29 年度までに、スポーツ合宿等による年間宿泊者 5 万人の受け入れを目指すことを目標とし、そのための手段として、①スポーツ関連施設の充実、②競技能力の向上に効果的な食と宿泊環境等の整備、③スポーツ合宿や大会等の誘致の 3 点を明確に定めている。

### 4) 地元の受け入れ体制整備、人材育成等の取組の現状

熊野市においては、このような取組を着実に進めていくため、平成 19 年度には「地域再生等担い手育成支援調査事業」を活用し、宿泊業者、弁当業者などスポーツ交流に携わる人材の育成に取り組んだ。

#### (スポーツ合宿者のニーズの把握)

熊野市では、今後、更に交流を推進し、スポーツ合宿による集客交流をひとつの産業として確立するためにどのように取り組むべきか、平成 17 年 4 月に市内に職員 6 名から成る「熊野市スポーツ振興推進プロジェクトチーム」を立ち上げ、ソフトボール、野球、バスケットボール、ラグビーなどの実業団、大学チーム、スポーツ栄養学や科学的トレーニングに関する専門家など 12 団体を対象に、スポーツ合宿、大会の誘致に当たっての環境整備のあり方、選手のニーズ等について独自に調査を行った。

この結果、スポーツ選手はそのレベルに応じて、宿泊環境や食事などにおいて一定水準の受け入れ体制を求めていることが分かった。さらに熊野市の独自性を発揮するためには選手のニーズに柔軟に対応し、練習場、宿泊施設などを取り巻く、地域全体においてホスピタリティを醸成することの重要性について、関係者の理解を深めた。

#### (スポーツ選手向け弁当の開発)

熊野市としての独自性を発揮するための施策として、平成 19 年度に市内弁当業者、宿泊施設関係者、栄養士な



(スポーツ栄養学に基づいて開発された「くまスポ弁当」)

ど来訪するスポーツ選手の食に関わる関係者と共同で、スポーツ選手向けの弁当開発を行った。これは、試合時や合宿時などの状況ごとに、最大限のパフォーマンスを発揮するための食事の提供について、スポーツ選手からの要望に応じるためである。開発に当たっては、スポーツ栄養学に関する学識経験者等から、スポーツ栄養学の基礎を学び、これに基づいて必要な栄養素、カロリー、消化性等を考慮し、さらに地元食材の活用やコスト面などにも配慮しつつ、弁当のメニューを開発した（大会用、合宿用それぞれ4種の弁当メニュー）。開発した弁当は、当地にて開催された「JOC ジュニアオリンピック 第4回都道府県対抗全日本中学生ソフトボール大会」（平成20年3月27日～30日）にて初めて提供され、PRを行った。

#### **（４）地域経済への期待される効果**

今後、開発されたスポーツ選手向け弁当により、来訪者に提供するサービスの質の向上が図られ、スポーツ合宿・大会の適地としての付加価値を高めるきっかけとなり、更なる集客人口の増加が期待できるだけでなく、地元食材の活用などによる産業振興にも結びつくことが期待される。熊野市が平成18年度スポーツ集客（15,768人）による経済波及効果を三重県の地域間産業連関表を使って算出したところ、直接効果で2億4,500万円、波及効果を含めると約3億5,000万円と試算されている。また同様に、10年後の目標数値である交流人口5万人で算出すると、約11億円の経済波及効果を生むと試算されている。

#### **（５）今後の課題**

##### **（継続的な人づくりへの取組）**

大規模なスポーツ施設や宿泊施設環境に恵まれていない熊野市において、ソフトボールを中心としたスポーツ合宿地のメッカとなったのは、スポーツによる集客に取り組み、「人」と「人」との関係を大切にしてきたからである。そして、熊野市の独自性を発揮するためにはホスピタリティあふれる質の高いサービスを提供することが不可欠と考えており、今後も継続的な「人」づくりの活動を重要視している。平成20年度以降においても、3月に開発・提供したスポーツ選手向け弁当に対するアンケート調査に基づいて内容の見直しを行うほか、宿泊施設での食事のメニュー、提供の仕方を検討するなど、来訪する選手のニーズに即して、さらに熊野市独自のおもてなしを加えることにより、心地よく滞在し、「熊野市に来てよかった。また来たい。」と感じるような環境整備に取り組むこととしている。これにより、市民が「お客様」を呼び、その「お客様」がさらなる「お客様」を呼び込むスポーツ合宿のまちが醸成されるものと考えている。

##### **（高度な知識を備えた新たな人材の必要性）**

スポーツ合宿のまちとして、他地域と比較しての優位性、独自性を確立するためには、スポーツ関連において高度な専門的知識を身につけた人材が必要である。例えば、訪れたスポーツ選手をスポーツ医科学の見地からサポートするような人材や、個々の選手の種目や体調に合わせて、提供する食事を管理できるようなスポーツ栄養学の専門家などである。熊野市は、今後、このような専門家が、やりがいをもってこの地域に住み、個々の分野において活躍できる環境をつくる必要があると考えている。

##### **（交流推進に不可欠な市民の理解と協力）**

スポーツ交流を推進する上で、忘れてならないのが市内の各スポーツ団体の理解と協力で

ある。例えば、ソフトボールや野球の大会・合宿が集中する2月から3月においては、本来、市民の健康増進を目的に設置されたスポーツ施設は、来訪チームが長期間にわたって使用し、市内の各スポーツ団体は利用できない状況である。財政状況の厳しい中で、次々と新たな施設を建設することは困難であり、今後も更にスポーツ交流を推進するためには、市民の理解と協力は不可欠である。

このため、市担当者は、定期的にグラウンドを使う市民チームなどに対しては、練習の合間に直接、声をかけ、率直に一定期間グラウンドが使用できないことを伝えるなど、理解を求めよう努めている。グラウンドゴルフの練習を行うチームから、「いやいや、遠くからたくさん合宿で来てもらって、ありがたいことです。」といった声も聞こえるなど、市民への理解も浸透し、市民が一体となってスポーツ合宿を迎える空気が広がりつつあることが窺われる。今後、裾野の広い観光・交流産業が育っていくことが期待される。



(選手から要望が多いネットは市民の手作り)

## 2. スポーツ合宿による交流人口増加を目指して（奄美群島）

温暖な気候に恵まれた鹿児島県は、レベルの高いスポーツキャンプ・合宿地として知られ、観光振興の一環として組織的な誘致活動を行っている。中でも奄美地域では、奄美市を中心とする奄美スポーツアイランド協会及び徳之島町の徳之島スポーツアイランド推進協会が、陸上競技を中心に、熱心に受入れの努力を進めており、奄美市の平成 19 年度の経済効果は 5 億 6700 万円とも試算されている。スポーツ関係者との間の信頼関係やネットワークを活かし、独自の観光産業が育まれていくことが期待される。

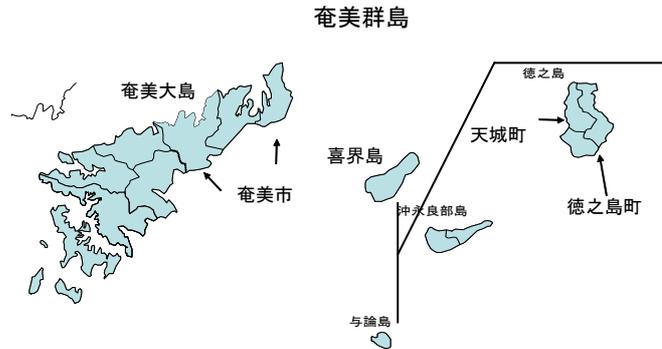
### （1）立地・地理的条件

奄美群島は日本列島の南西部に位置し、有人島は奄美大島、加計呂麻島、請島、与路島、喜界島、徳之島、沖永良部島及び与論島の 8 島である。

奄美大島は、市町村合併により 1 市 2 町 2 村となり、その人口は 69,445 人である（平成 17 年国勢調査報告）。

奄美大島への交通アクセスは、空路で東京から約 2 時間、大阪から 1 時間半（いずれも直行便利用の場合）、鹿児島から約 55 分、海路で鹿児島から約 14 時間となっている。

奄美群島の中で、スポーツキャンプ・合宿が盛んな地域は、主として奄美市、天城町、徳之島町であり、奄美市から徳之島へのアクセスは、空路で 30 分、海路で約 3 時間 30 分となっている。



### （2）スポーツ合宿の状況

#### 1) 鹿児島県におけるスポーツ合宿の状況

鹿児島県の 46 市町村のうち、平成 19 年度に県外からのスポーツキャンプ・合宿が行われた市町村は 27 市町村で、受入れ団体数、人数ともに、統計をとり始めた平成 11 年度以来、過去最高を記録した。鹿児島県が合宿地として選定される主な理由としては、「南国特有の冬場の温暖な気候」に加えて「県全域に広がる天然温泉」や「豊富な食材」などが挙げられ、長期滞在するスポーツキャンプ・合宿においては、鹿児島は条件に恵まれた地域のひとつとなっている。

図表Ⅱ—1—7: 合宿の状況及び年度別推移

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
団体数	391	492	505	608
人数(人)	9,490	12,122	13,105	15,683
延べ人数(人)	59,578	63,869	72,002	80,197
対前年比 (延べ人数)	1.1%増 622 人増	7.2%増 4,291 人増	12.7%増 8,133 人増	11.4%増 8,195 人増

資料：鹿児島県観光課「平成 19 年度 県外からのスポーツキャンプ・合宿の状況」により作成。

## 2) 奄美群島におけるスポーツ合宿の状況

### (合宿に適した温暖な気候)

奄美群島は、冬期でも比較的暖かいことから、選手の調整を行うスポーツ合宿に適しており、実際に奄美群島で行われるスポーツ合宿の殆どが冬から春にかけて行われている。

冬場の奄美群島は、曇りや雨の日が多く、競技によっては不利な面もあると思われがちであるが、陸上関係者によれば、雪の心配もなく、暑すぎず寒すぎずの気候と高めの湿度なども合宿に適しているほか、車や信号が少ないなど、ロードも走りやすいという。また、有名選手にとっては、報道関係者も少なく、受け入れる住民も温かく、地元も協力的で、練習に集中できるという。また、奄美市にある名瀬運動公園は、JOC（財）日本オリンピック委員会）により、「北京オリンピック陸上競技強化センター」に認定された全国6箇所の施設のひとつとなっている。

### (全体で延べ8万人以上、奄美市が16%を占める)

平成19年度に奄美群島で行った県外からのスポーツキャンプ・合宿は、陸上競技を中心に136団体、1,940人となっている。

奄美群島の中で、スポーツキャンプ・合宿が盛んな地域は、奄美市（延べ人数12,986人）、天城町（同3,942人）、徳之島町（同1,865人）などである（「平成19年度県外からのスポーツキャンプ・合宿状況調査」）。中でも、奄美市は県内で行われるスポーツキャンプ・合宿の約16%を占めており、86団体、1,230人が合宿を行っている。陸上のトップアスリートをはじめ、プロ選手の自主トレやノンプロ、大学関係の競技レベルの高い選手が多い。

図表Ⅱ—1—8: 奄美地域におけるスポーツ合宿の推移等

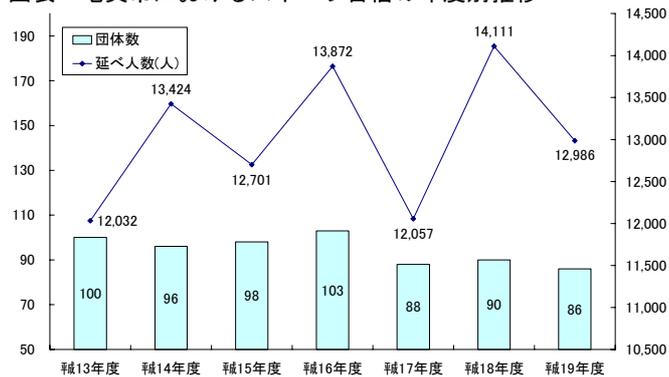
年度 項目	平成17年度			平成18年度			平成19年度		
	団体数	人数	延べ人数	団体数	人数	延べ人数	団体数	人数	延べ人数
県全体 ①	492	12,122	63,869	505	13,105	72,002	608	15,683	80,197
うち奄美地域 ②	116	1,700	16,672	139	2,227	21,580	136	1,940	19,552
②/①%	23.6%	14.0%	26.1%	27.5%	17.0%	30.0%	22.4%	12.4%	24.4%

資料：鹿児島県観光課「平成19年度 県外からのスポーツキャンプ・合宿の状況」により作成。

図表Ⅱ—1—9: 奄美における市町村別スポーツ合宿の実績

市町村名	平成16年度			平成17年度			平成18年度			平成19年度		
	団体数	人数	延べ人数									
合計	143	2,048	20,013	116	1,700	16,672	139	2,227	21,580	136	1,940	19,552
奄美市	103	1,287	13,872	88	1,341	12,057	90	1,459	14,111	86	1,230	12,986
大和村												
宇検村							1	57	570	2	50	480
瀬戸内町							1	23	92	1	18	36
龍郷町	1	11	132	2	18	248	3	27	273			
喜界町	2	20	100	3	37	308	2	20	110	1	11	33
徳之島町							4	109	1,194	7	147	1,865
天城町	33	347	4,064	23	304	4,059	36	482	3,780	38	414	3,942
伊仙町												
和泊町	2	24	168				2	50	1,450			
知名町												
与論町	2	359	1,677							1	70	210

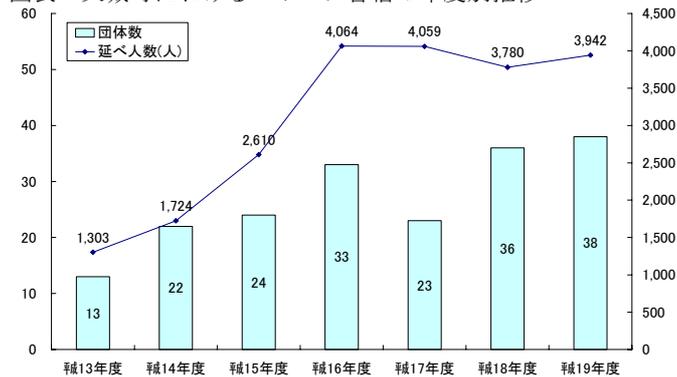
図表 奄美市におけるスポーツ合宿の年度別推移



(大学野球の合宿風景：徳之島町)



図表 天城町におけるスポーツ合宿の年度別推移



(実業団（陸上）の合宿風景：天城町)



### (3) スポーツキャンプ・合宿の受入れのための取組

#### (県と市町村：観光振興の一貫としての組織的な誘致活動)

鹿児島県では、平成18年度から、誘致活動の担当部署を保健体育課から観光課へ変更し、観光振興の一環として誘致活動への取組を強化し、誘致から歓迎まで一体となった取組を推進している。

まず、各市町村と県、関係団体との連携強化を図り、一体となった活動を行うため、平成18年8月1日にスポーツキャンプ対策県連絡会を設立した。メンバーは、競技団体などのスポーツ関係者のほか、観光関係団体、スポーツ合宿に欠かせないホテル旅館組合や交通関係団体で構成されている。

また、県内7か所の地域振興局や支庁単位で地域連絡会をつくり、各市町村や宿泊施設などを含め、エリア内の連携強化及び調整、情報収集などを行っている。

#### (活発に誘致活動を行う奄美地域の推進団体)

奄美地域では、県内でも早い段階から数多くのスポーツキャンプを受け入れてきているが、冬場でも温暖な気候や競技に集中できる環境に加えて、地元関係者の熱意により、選手やチームとの堅い信頼関係を築いてきたことが背景にある。

奄美地域には、奄美市を中心とした「奄美スポーツアイランド協会」と、徳之島町の「徳之島スポーツアイランド推進協会」があり、行政はじめスポーツ合宿に関する機関で組織され、それぞれ受入れ体制整備等に取り組んでいる。

奄美市では、平成4年の東京直行便就航を契機に、冬場の観光客誘致対策として、スポーツ合宿の誘致を開始した。平成11年度には、奄美スポーツアイランド協会(事務局：奄美市

産業振興部袖観光課)を設立し、奄美大島におけるスポーツ合宿の受入体制の充実と、対外的な誘致活動の増進に努め、奄美観光・スポーツの振興と地域の活性化を図ることを目的に活動している。構成メンバーには、施設の指定管理者であるNPO法人や宿泊施設も含まれており、官民一体となって心づくしのもてなしを実践するなど、活動を発展させてきた。奄美地域におけるスポーツ合宿に取り組むこのような姿勢は、県内のリーダー的な存在である。

徳之島スポーツアイランド推進協会(事務局：徳之島町企画課)は、平成19年度に設立され(正会員4団体、賛助会員14団体)、誘致活動や受入れに関する事業や宿泊費助成事業などを行っている。これらの団体は、陸上競技を中心に誘致活動を展開しており、全日本クラスの大会等での誘致キャンペーンの実施、地域のスポーツ合宿ガイドの作成、実業団各社及び大学等へのダイレクトメールの発送などに積極的に取り組んでいる。

#### (4) 地域経済へ期待される効果と今後の課題

##### (大きな経済波及効果)

スポーツキャンプ・合宿の受入れにより、住民の施設利用が制限される面はあるが、一方、利用率の低い運動施設を滞在型のスポーツ合宿施設として活用することにより、地域活性化につなげている。

また、スポーツキャンプ・合宿を行うチームの協力により、子どもたちを対象としたスポーツ教室を開催し、地域との交流が図られるといった効果もある。

スポーツキャンプ・合宿は、大人数で数日間滞在することで、地域への経済波及効果は非常に大きいものがある。奄美スポーツアイランド協会では、経済効果を算出しており、平成19年度は5億6700万円、本格的な誘致を始めてからこれまでの経済波及効果は、70億円を超すと試算されている。

このような成果は、奄美の気候風土に加え、熱心な誘致活動を通じた人的ネットワークの広がりやホスピタリティの高さなど、「スポーツで癒す島」としての奄美大島の総合力によって実現されたものである。

##### (関係者の連携による受け入れ環境づくりが今後の課題)

今後の主な課題としては、合宿が集中する時期の競技施設不足であり、平成18年3月に合併した笠利町(かさりちょう)、住用村(すみようそん)などとも連携しつつ<sup>5</sup>、互いの施設も活用しながら、陸上以外の種目の合宿も受け入れるなど、より幅広いニーズに対応していくことが必要となってくる。

さらに、地域において、宿泊施設や移動手段となる船舶・バス等の関係者が連携を図り、スポーツキャンプ・合宿の幅を広げやすい環境を作っていく必要がある。

地域の旅館・宿泊、観光関係者はもとより、小売店、飲食店やスポーツ選手を迎えるための多様なサービス等の面でも、一層連携を深め、幅広い地域の産業に波及効果を及ぼしていくことが期待される。

奄美群島では、スポーツ合宿に留まらず、韓国など東アジア圏域からの観光客の誘致にも関心を高めている。恵まれた気候条件とスポーツ関係者との間の信頼関係やネットワークを活かし、独自の観光産業が育まれていくことが期待される。

<sup>5</sup>奄美市は、平成18年3月に、名瀬市、笠利町及び住用村の合併により誕生。

### 第3節 留学生による交流人口の拡大

#### 事例：立命館アジア太平洋大学と地域の取組（大分県別府市）

先進諸国の大学の間では、優秀な留学生を迎え入れるための競争が激化していると言われている。留学生は若者が減少していく時代、地域の交流人口を拡大し、さらには、地域が国際的にも多様な人材のネットワークを築くチャンスである。大分県別府市では、平成12年に立命館アジア太平洋大学が開学して以来、現在では同大学の留学生約2,600名、海外からの教員約50名をはじめとする大きな交流人口を受け入れている。

#### 1. 別府市の概況

大分県別府市は、九州の北東部、瀬戸内海に接する大分県の東海岸のほぼ中央に位置し、大分都市圏に属する。鉄道で大分市に約15分、福岡市に約2時間の位置にある。面積は約125km<sup>2</sup>、人口は126,959人である。

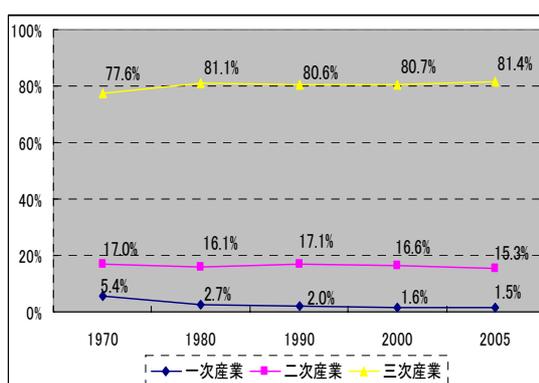
主要な産業は観光産業で、第3次産業就業者比率が81.4%と圧倒的に多く、第一次産業は1.5%、第二次産業は15.3%である（いずれも平成17年10月1日国勢調査）。

図表Ⅱ—1—10：別府市の人口等

（長期的な人口の推移等）

総人口の推移（人）								人口増減率	65歳以上人口比率
1920	1950	1960	1970	1980	1990	2000	2005	2000-2005	2005
41,435	94,864	107,734	123,786	136,485	130,334	126,523	126,959	0.3%	25.0%

（経済活動別就業人口比率の推移）



<別府市位置図>



資料：総務省統計局「国勢調査報告」

#### 2. 大学設立の経緯

（3つの50を目指す国際大学）

大分県は若者の流出を防ぎ地域活性化を図るため、積極的に大学誘致に取り組んできた。

一方、学校法人立命館は、グローバル化が進展する我が国において真の国際大学の設立を検討していた。新たな展開に相応しい拠点を検討していた立命館と大学誘致に取り組む大分県の考えが一致し、県及び別府市からの補助金や土地の無償譲渡などの協力を得て、

立命館大学創立 100 周年の年に当たる平成 12 年に「立命館アジア太平洋大学（以下「APU (Ritsumeikan Asia Pacific University)」という。）」を開学した。

開学当初の目標として「3つの50」（①日本人と外国籍の学生の割合を50%ずつ ②日本人と外国籍の教員の割合を50%ずつ ③世界50ヶ国・地域から学生を集める）を掲げ、国際学生（APUでは留学生を「国際学生」という。）を募集するため、開学の3年ほど前から、立命館大学の主な教職員はそれぞれ担当国・地域をもつチームを編成し、各国・地域の高校等を訪問するとともに、その翌年からは韓国やインドネシア、タイなどに現地事務所を開設し、学生の募集を行った。さらに、在日各国大使館に協力を要請するなど様々な取組を行った結果、平成13年5月時点で50ヶ国を超える国・地域から学生が集まった。

外国籍教員の確保について、現在はウェブ上で世界中に広く公募しており、書類選考を経て日本で面接を実施し、採用している。

### 3. 立命館アジア太平洋大学（APU）の概要

#### （アジアのリーダー育成を目指すAPU）

APUは市の北西部に位置し、JR別府駅からバスで約35分、最寄りのJR亀川駅から約15分のアクセスである。約42haの敷地に、本部棟、研究棟、教室棟のほか、約730名を収容し、巨大スクリーンや同時通訳ブースを設置したイベントホールや、主に国際学生（1年生）を対象とした学生寮などが整備されている。



（キャンパスの風景）

APUは、学部のほか大学院の修士・博士課程からなる。

学部においては、国際社会学を中心としたカリキュラムを編成し、アジア太平洋地域の発展を支える政策や研究のリーダー育成を目指す「アジア太平洋学部」と、台頭するアジアのビジネス社会の中でリーダーとして活躍するために必要な経済学・経営学を修得する「アジア太平洋マネジメント学部」の2つの学部からなる。また、大学院には、修士、博士課程のある「アジア太平洋研究科」及び修士課程のある「経営管理研究科」の2つの研究科が設置されている。

#### （留学生は2,600名）

平成19年11月時点の大学院等も含めた学生数は約5,600名であり、そのうち国際学生は、82ヶ国・地域から計約2,600名在籍している（国別の主な内訳は、韓国630名、中国541名、タイ235名、ベトナム202名、インドネシア156名とアジア地域からの学生が中心であるが、欧米からの学生も、米国43名、ウズベキスタン21名、ドイツ18名となって

いる。)。入学式、卒業式については春と秋の2回ずつあり、春の入学生は約900名で、韓国と日本の学生が多く、秋は様々な国・地域から約400名が入学する。

図表Ⅱ—1—11:立命館アジア太平洋大学の主な国・地域別の学生数(平成19年11月1日時点)

国・地域	学部学生数	大学院学生数	交換・短期留学生数	合計(人)
韓国	618	5	7	630
中国	494	40	7	541
タイ	230	5	0	235
ベトナム	180	22	0	202
インドネシア	145	11	0	156
モンゴル	125	4	0	129
台湾	102	8	2	112
ミャンマー	51	4	0	55
バングラデシュ	41	11	0	52
スリランカ	41	6	0	47
インド	37	8	0	45
アメリカ合衆国	27	6	10	43
ネパール	35	2	0	37
フィリピン	10	9	3	22

資料：立命館アジア太平洋大学

### (留学生受入の体制)

APUでは、入試や授業については日本語と英語の二ヶ国語で行い、国際学生、国内学生ともに大学レベルの学習をスムーズに開始できるよう配慮するとともに、特に国際学生の経済的負担を軽減するよう充実した奨学金制度を導入している。

また、国際学生には、原則として来日した1年間は全員学生寮で生活することを義務づけている。学生寮は約1,300名が入居可能であり、国内学生を含む64名の先輩学生が国際学生に対し、ごみの捨て方やバスの乗り方など日本の習慣や地域の生活に慣れるまで必要な事項をアドバイスしながら生活している。

## 4. 別府市と地域の受入のための取組

### (地域とAPUの連携による受入体制整備)

別府市においては、開学前は「外国人が増えると犯罪も増えるのでは」といった反応もあった。このため、大学側は、別府市の協力も得ながら事前に何度も説明会を行い、住民の理解の向上に努めた。

APUでは現在(2008年3月現在)、8つの自治体と友好交流協定を締結し、毎年延べ千名以上の学生が地域のイベントなど様々な交流事業に参加しているほか、セミナーの開催や地元の近代化遺産の発掘等様々な調査を行うなど、地域との連携・交流にも積極的に取り組んでいる。

また、大学に地域交流の窓口を設置し、学生との交流を希望する組織・団体からの情報を掲示し、地元の小学校との交流や、地域のお祭りなどに参加している。

さらに、旅館業者やタクシー会社、観光協会などから構成する別府市外国人旅行者受入協議会と協力協定を締結し、市内 27 の宿泊施設を対象に、外国人旅行者の宿泊者数や国籍、団体・個人別の統計を作成することで、学術研究だけでなく地域の観光振興に係わっている例もある。

#### （別府市の取組）

一方、別府市は、総合計画において「アジアの交流拠点都市を目指し、大学を核として学術交流、国際交流の拠点づくりを進める。」と掲げ、これまで、留学生に対する支援として、奨学金の助成や外国語による生活ガイドブックの作成など生活支援のほか、市内在住の留学生と市民との交流イベントの開催、ホームステイやホームビジットの推進など地域との交流促進に取り組んできた。

また、現在は全国的に規制緩和されているが、平成 15 年 11 月には構造改革特別区域計画が認定され、公営住宅を留学生向けに目的外使用するための手続きが簡素化された。



（地域との交流：田植への風景）

## 5. 地域への効果と課題

### （増加する外国人観光客）

別府市の観光客数はここ数年ほぼ横ばいの状況であるが、外国人観光客数は、平成 12 年の APU 開学後増加しており、平成 18 年の外国人観光客は 226,013 人であり、対前年比 128.0% の増加となっている。

また、APU の国際学生は来日後 1 年間は大学内の学生寮で生活するが、2 年目以降は民間のアパート等で生活するため、開学後、地元ではアパートが増加するとともに、飲食店等に多数の学生が利用するようになった。

### （交流の活発化による産業振興）

以上のような直接的な効果だけでなく、大学を擁する地域の多くは、産学連携による地域産業の高度化などを進めている。別府市はもともと観光を主要産業としている、大学開学後 8 年しか経過していないが、今後は APU の立地をきっかけに、海外の経済交流、人的交流を活発化させ、新たなビジネスチャンスにつなげていくことが期待されている。

APU の卒業生（平成 18 年 9 月、平成 19 年 3 月卒業）の就職状況をみると、学生全体の内定率が 97.0% であり、そのうち国内学生が 96.1%、国際学生が 99.4% となっている。国内学生は、大分県内への就職率が低い、その理由の一つとして、首都圏に本社を置く企業へ就職する学生が多いことなどが挙げられる。一方、国際学生については、開学当初、日本での就職を希望する学生は少数であったが、最近では、卒業生の約 4 割は日本で就職している。

今後は、地域における雇用の場の確保に努め、大学の輩出する人材とその国際的ネットワークにより、地域の産業が厚みを増していくことが期待される。